

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

都市建設部 建築指導課

許認可等の内容		工作物 確認申請 (建築基準法施行令第138条第3項に該当するものに限る)
根拠法令等及び条項		建築基準法第88条第2項
標準 処理 期間	根拠条項	建築基準法第6条第4項
	設定等年月日	昭和25年10月25日施行 令和7年4月1日施行(現行)
	標準処理期間	35日以内(建築基準法第6条第1項第1号又は第2号に於ける建築物を準用)
審査 基準	根拠条項	建築基準法第88条第2項
	参考事項	建築基準法、建築基準法施行令、建築基準法規則、関連告示、通達、例規、関係法令
	設定等年月日	昭和25年11月23日施行 令和7年4月1日施行(現行)
	<p>【 基 準 】</p> <p>建築基準法 (工作物への準用)</p> <p>第88条</p> <p>2 製造施設、貯蔵施設、遊戯施設等の工作物で政令で指定するものについては、第3条、第6条(第3項、第5項及び第6項を除くものとし、第1項及び第4項は、第1項第1号又は第2号までの建築物に係る部分に限る。)、第6条の2(第3項を除く。)、第7条、第7条の2、第7条の6から第9条の3まで、第11条、第12条第5項(第3号を除く。 )及び第6項から第9項まで、第13条、第15条の2、第18条(第5項から第14項まで及び第28項から第37項までを除く。)、第48条から第51条まで、第60条の2第3項、第60条の2の2、第60条の3第3項、第68条の2第1項及び第5項、第68条の3第6項から第9項まで、第86条の7第1項(第48条第1項から第14項まで及び第51条に係る部分に限る。)、第87条第2項(第48条第1項から第14項まで、第49条から第51条まで、第60条の2第3項、第60条の2の2、第60条の3第3項並びに第68条の2第1項及び第5項に係る部分に限る。)、第87条第3項(第48条第1項から第14項まで、第49条から第51条まで及び第68条の2第1項に係る部分に限る。)、前条、次条、第91条、第92条の2並びに第93条の2の規定を準用する。この場合において、第6条第2項及び別表第2中「床面積の合計」とあるのは「築造面積」と、第68条の2第1項中「敷地、構造、建築設備又は用途」とあるのは「用途」と読み替えるものとする。</p> <p>(建築物の建築等に関する申請及び確認)</p> <p>第6条 建築主は、第1号若しくは第2号に掲げる建築物を建築しようとする場合(増</p>	

築しようとする場合においては、建築物が増築後において第1号又は第2号に規定する規模のものとなる場合を含む。)、これらの建築物の大規模の修繕若しくは大規模の様替をしようとする場合又は第3号に掲げる建築物を築しようとする場合においては、当該工事に着手する前に、その計画が築基準関係規定(この法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定(以下「築基準法令の規定」という。))その他建築物の敷地、構造又は築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定で政令で定めるものをいう。以下同じ。))に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して築主事又は築副主事(以下「築主事等」という。))の確認(築副主事の確認にあつては、大規模建築物以外の建築物に係るものに限る。以下この項において同じ。))を受け、確認済証の交付を受けなければならない。当該確認を受けた建築物の計画の変更(国土交通省令で定める軽微な変更を除く。))をして、第1号若しくは第2号に掲げる建築物を築しようとする場合(増築しようとする場合においては、建築物が増築後において第1号又は第2号に規定する規模のものとなる場合を含む。)、これらの建築物の大規模の修繕若しくは大規模の様替をしようとする場合又は第3号に掲げる建築物を築しようとする場合も、同様とする。

- (1) 別表第1(い)欄に掲げる用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が200㎡を超えるもの
- (2) 前号に掲げる建築物を除くほか、2以上の階数を有し、又は延べ面積が200㎡を超える建築物
- (3) 前2号に掲げる建築物を除くほか、都市計画区域若しくは準都市計画区域(いずれも都道府県知事が都道府県都市計画審議会の意見を聴いて指定する区域を除く。))若しくは景観法(平成16年法律第110号)第74条第1項の準景観地区(市町村長が指定する区域を除く。))内又は都道府県知事が関係市町村の意見を聴いてその区域の全部若しくは一部について指定する区域内における建築物